

ルーマニア月報

2020年1月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。



令和2年2月14日
ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

主要ニュース

- 【内政】 ●オルバン内閣が、地方首長（市町村長）選挙における二回投票方式の導入を図る選挙法改正案を、政府が責任を負う法案として提出。これに対し、PSDが内閣不信任決議案を提出した。
- 内閣不信任決議案が可決されれば、ヨハニス大統領の希望する早期選挙への道が開ける。不信任決議が否決されれば、地方首長選挙の方式が改正される。
- 【外政】 ●ヨハニス大統領は、年頭外交方針演説を行い、日本との戦略的パートナーシップの実現への期待等につき述べた。
- 1月31日の英国のEU離脱に際し、43.5万人の在英ルーマニア人が在留申請を行った。
- 【経済】 ●2020年1月10日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は36%（約110億4,538万ユーロ）で、EU28か国平均の39%執行率を下回った。
- 2019年12月のインフレ率は4.0%と発表された。統一消費者物価指数（HICP）に基づく年率は3.9%であった。
- 2019年12月末の財政収支は約483億20万レイ（対GDP比で4.64%赤字）であった。

内政

■ 地方首長選挙の二回投票方式の導入を図る「政府信任法案」の提出

・16日、オルバン首相は、地方首長選挙における二回投票方式の導入（法律第115/2015号の修正法案）を、「政府が責任を持つ法案」（「政府信任法案」）として提出することを閣議で決定したことを明らかにした。「政府信任法案」は、3日以内に内閣不信任決議案が提出されない限り、自動的に可決されたとみなされる法案。首相は、二回投票方式は、51%以上の票を獲得した候補者を首長とすることになることから、首長の正統性を高めるものとなる、と説明した。

・チヨラクPSD暫定党首（下院議長）は、1月16日、PSDが、ハンガリー人民民主同盟（UDMR）と共に内閣不信任決議案を提出する意向を表明した。市町村長選挙における二回投票方式の導入は、現職の地方首長を数多く抱えるPSDにとって、不利に働くと思われる。

・チヨラク暫定党首は、内閣不信任決議案は可決され

る見通しであるとしつつ、党の目標は、内閣不信任決議案の可決のみであり、議会選挙の早期実施（早期選挙）は無い、と述べた。また、不信任決議が可決された場合、PSDは議会において新たな多数派を形成する能力を示すだろう、PSDは、PSD党外の首相候補を推薦するだろう、と述べた。ヨハニス大統領は、二回投票方式は、首長を選出する正しいやり方であり、是非推進すべきとして、内閣を支持する考えを示した。

・20日、ヨハニス大統領は、議会に対し、1月27-31日の期間、特別会期を招集するように要請した。

・29日、議会特別会において、オルバン内閣は、地方首長（市町村長）選挙における二回投票方式の導入を図る選挙法改正案を「政府が責任を負う法案」（「政府信任法案」）として提出した。

■ 内閣不信任決議案の提出

・地方首長選挙の二回投票方式の導入を巡る「政府信任法案」の提出を受け、30日、PSDは、オルバン内閣に対する内閣不信任決議案を議会に提出した。「オルバン内閣と国民自由党（PNL）が、ルーマニアの

民主主義を我が物にする」と題された内閣不信任決議案には、PSDとハンガリー人民民主同盟(UDMR)の208名の議員が署名を行った。内閣不信任決議案は、地方選挙(本年6月を予定)を目前にした時期に、選挙のシステムを変更しようとしていること、また、議会での審議を経ることなく一方的に政府が責任を負う形で選挙システムを変更しようとしていることを、批判している。

・内閣不信任決議案が否決された場合、法案は自動的に可決されたとみなされ、したがって、二回投票方式を認める選挙法の改正法案は成立する。他方、内閣不信任決議案が可決された場合、オルバン現内閣は退陣する。ヨハニス大統領は、年初から早期選挙への意欲を示しているところ、本件内閣不信任決議案がその道を開く可能性がある。

■ 特別年金の一部廃止

・29日、下院は、軍人と警察官を除く特別年金の廃止をする法案を賛成247票、反対21票で可決した。特別年金の廃止がなされる対象者は、特別年金を受給する人の4%に過ぎない。

■ 早期選挙

・10日、オルバン首相は、ヨハニス大統領との協議後、ヨハニス大統領と早期選挙の実施がルーマニアにとって最善の解決であることを確認した、と述べた。

・10日、チョラク下院議長は、ルーマニアには政治的危機がないので、早期選挙を実施する意味がない、と述べた。

・15日、ヨハニス大統領は、最近の世論調査の結果からもルーマニアは変化を必要としており、このために早期選挙の実施を支持するとの発言を行った。

・28日、トゥルカン副党首は、インタビューの中で、早期議会選挙と地方選挙は、6月28日頃に実施される可能性につき言及した。

■ その他

・21日、プレドイウ法務大臣は、新検事総長に、ガブリエラ・スクテア氏を、国家汚職対策局(DNA)の首席検事にクリン・ボロガ氏を、組織犯罪・テロ対策総局(DIICOT)長官に、ジョルジアナ・ホス氏を推薦する、と述べた。今後法務大臣の推薦は、司

法最高評議会(CSM)に提出される。

・22日、憲法裁判所は、メレシュカーヌ上院議長を選出した選挙が違憲であったとする自由民主主義同盟(ALDE)、PNL、国民運動党(PMP)、UDMRによる訴えを認める見解を示した。

メレシュカーヌ上院議長は、ALDE所属なのにALDEからは推薦されず、PSD党首から推薦されたことが問題となっていた。

外政

■ 主な要人往来

・7-9日、オルバン首相、アウレスク外務大臣らは、ブリュッセルを訪問し、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長やストルテンベルグNATO事務総長らと会談を行った。オルバン首相は、英国のEU離脱問題に関するバルニエEU側首席交渉官と会談を行い、市民の権利の保護の重要性等につき協議した。

・23日、ヨハニス大統領は、イスラエルのエルサレムで開催された、ホロコースト追悼のための第五回世界ホロコーストフォーラムに出席した。

・27日、オルバン首相は、ポーランドのオフィシエンチムで開催されたアウシュビッツ・ビルケナウ強制収容所開放75周年追悼式典に出席した。

・27-28日、チウカ国防大臣はポルトガルを訪問し、同国のCravinho国防大臣らと会談を行った。

■ EU関連

・16日、ヨハニス大統領は、外交団の年次会合において、全EU加盟国との誠実かつ開放的パートナーシップに基づき、より強固な、より結束したEUに向け、欧州レベルの事業の強化・改善に貢献していく意思を表明した。

・30日、ムレシヤン欧州議員は、欧州「グリーン・ディール」のためのラポルトウールに欧州議会から選出されたことが発表された。

・英国のEU離脱に伴い、73の欧州議会英国議席のうち、27議席は他のメンバー国に再配分され、46議席は将来の新規加盟国に配分される。これにより、ルーマニアは新たに1議席を確保することとなり、ヴ

ィクトル・ネグレスク氏（元欧州問題担当大臣、社会民主党（PSD））が新たな欧州議員となった。

■ 英国EU離脱関連

・アウレスク外務大臣は、英国のEU離脱後の英国在住ルーマニア人につき、ルーマニア政府の立場として、「残念ながら、英国は2020年1月31日にEUを離脱する。その後は、特にルーマニアにとっては、市民の権利の分野における離脱協定の実施に努力を傾けることになる。我々の将来のパートナーシップは、貿易、防衛、安全保障、教育、研究、移動性という広い分野をカバーすべきだと考えているが、この交渉の中で、特に我々は、完全な相互性と無差別の原則、また、全てのEU市民に公平な扱いを確保するという点に、特別な注意を払う。」と述べた。また、在英ルーマニア人は、EU離脱後に関し、何も恐れることはない、と述べた。

・1月31日の英国のEU離脱に際し、43.57万人の在英ルーマニア人が引き続き英国に在留するための申請を行った。51.23万人が申請したポーランドに次いで、二番目に多い申請数となった。

■ 中国関連

・18日、オルバン首相は、メディアのインタビューにおいて、チェルナヴォダ原子力発電所第3・4号基建設に関し、「中国企業とのパートナーシップが進まないのは明らかである」と発言し、ルーマニア政府は、このプロジェクトの新たなパートナー並びに資金拠出先を既に探し始めている、と述べた。

■ 米国関連

・29日、ザッカーマン駐ルーマニア米国大使は、ルーマニアでは過去4年、物事は間違った方向に進んできた、米国はルーマニア人への査証免除をすぐには行うことはないだろう、と述べ、次の5-10年以内での実現可能性も明示できない、と述べた。

■ 中東関連

・7日、ルーマニア国防省は、中東情勢の緊張の高ま

りを背景に、イラクにおいてイラク軍の指導業務に従事するルーマニア軍兵士の活動を一時停止することを決定した。14名のルーマニア兵士は、同盟国の他の基地に一時的に移動した。

■ 軍事・安全保障関係

・7日、チウカ国防大臣及びペトレスク統合参謀長は、コガルニチャーヌ軍事基地において、Hyte米軍副参謀長と面会し、二国間戦略的パートナーシップや、NATOや二国間レベルにおける軍事協力、黒海地域における安全保障情勢等につき意見交換を行った。

・12日、アフガニスタンでNATOの公安・安全保障関係の支援ミッションに携わっていた14名の治安警察（ジャンダルメリエ）の警察官が、約6ヶ月間のミッションを終えてルーマニアに帰国した。

・20日、NATOのSNMCMG-2 (Standing NATO Mine Counter Measures Group) に初めて参加するルーマニア海軍コンスタンティン・バレスク機雷敷設艦の出発式が、コンスタンツァ港で行われた。

・20-23日、トルコ空軍のKucukakyuz司令官がルーマニアを公式訪問した。

経済

■ 公共政策

【子ども手当】

・15日、ヨハニス大統領は、子ども手当増額を規定する法を公布した。

・16日、政府は、子ども手当増額を規定する法の発効を8月1日まで延期する政府緊急政令案を提出した。オルバン首相は、子ども手当増額を規定する法の発効は、今年度予算の第1回目の修正時まで延期される予定だ、と述べた。

・20日、オルバン首相は、子ども手当増額の可能性は、経済成長並びにあらゆる可能な資金源を確保できるかどうかにかかっており、予算の財政赤字に影響を及ぼしてはならない、と述べた。

【緊急政令第114号の修正】

・6日、2018年12月に当時のPSD政権により発出された緊急政令第114号の内容の修正を含む緊

急政令が現内閣の緊急政令として発出された。緊急政令第114号は、一部では貪欲税ともよばれ、銀行、エネルギー、通信企業に対する新税を導入することを主な目的としたものであり、その修正については、2020年度予算案等と同時に政府信任法案として議会に提出されていた。新しい緊急政令の内容は、銀行資産に対する課税の取りやめ、2020年6月以降、天然ガス価格の上限（68レイ/MWH）の排除、通信企業への新たな課税を排除、国家発展投資基金の廃止等。

【その他】

・欧州基金省によると、2019年1月10日の時点での欧州基金（2014～2020年）執行率は36%（約110億4,538万ユーロ）であった（EU28か国平均は39%）。

■ 財政政策

・30日、公共財務省は、2019年12月末のルーマニアの財政収支は約483億20万レイ、対GDP比で4.64%の赤字であったと発表。（昨年同期の財政収支は約273億3,630万レイ、対GDP比で2.88%の赤字。）

■ 産業界の動向

・9日、ルーマニア自動車販売市場における2019年のマツダの販売実績は、2,781台（前年比23%増）で、7年連続二桁成長であったと報じられた。

■ 金融等

・8日、BNRは、政策金利を年率2.5%、中銀貸出金利を3.5%、中銀預入金利を1.5%で据え置くことを決定。

・3日、12月末の外貨準備高は329億2,600万ユーロ（11月末の338億1,700万ユーロから減少）、金準備高は103.6トンで不変。（BNR）

・13日、2019年11月末の経常収支等について次のとおり発表。

（1）経常収支は99億2,400万ユーロの赤字。なお、2018年11月末には82億500万ユーロ

の赤字であった。

（2）外国直接投資（FDI）は、51億4,500万ユーロ。なお2018年11月末には50億1,700万ユーロであった。

（3）中長期対外債務は、2018年末から6.9%増加し、729億7,100万ユーロ（対外債務全体の68.1%）。

（4）短期対外債務は、2018年末か8.2%増加して、341億3,200万ユーロ（対外債務全体の31.9%）。（BNR）

■ 労働・年金関連

・9日、2019年11月末失業率は4.0%（季節調整後）と発表された。先月から不変。（INS）

・2019年11月の平均給与（グロス）は、5,196レイ（約1,089ユーロ）で、対前月比で49レイ（+1.0%）増加し、平均給与（手取り）は3,179レイ（約667ユーロ）で、対前月比で63レイ（+2.0%）増加した。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野（7,610レイ、約1,595ユーロ）で、最も低かった業種は衣服製造業（1,803レイ、約378ユーロ）であった。（為替レートは1ユーロ=4.77レイ）（INS, 13日）

・29日、国家雇用庁（ANOFM）は、2019年12月の失業率は2.97%となったと発表（前月比0.01%減、昨年同期比0.34%減）。

・30日、INSは、2019年12月末の失業率は11月から0.1%減少し、3.9%（季節調整後）と発表。（INS）

■ 格付（2020年1月10日付）

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
-----	-------	-----	-------

自国通貨建長期 BBB+ (安定的)
(内はアウトロック)

■ マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

【11月分統計】

(1) 鉱工業

	10月	11月
工業生産高	▲7.7%	▲7.7%
工業売上高(名目)	3.3%	1.2%
工業製品物価指数	2.3%	3.4%
新規工業受注高(名目)	▲0.7%	▲1.1%

工業売上高(名目)が減速

(2) 販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.4%	6.2%
自動車・バイク売上高	11.5%	8.0%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.4%	ユーロ圏 2.2%
	EU28か国 1.9%	EU28か国 1.9%

自動車・バイク売上高が減速。

なお、11月の小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ハンガリー(+7.3%)が最も増加し、次いでルーマニア(+6.5%)及ポーランド(+5.9%)。

(3) その他

建設工事	10月	11月
	30.1%	29.2%

(4) 輸出入

輸	10月	11月
---	-----	-----

出	€63億3,090万 (▲0.01%)	€59億9,880万 (1.0%)
	RON300億7,030万 (1.8%)	RON285億9,270万 (3.3%)
輸入	€82億9,830万 (0.9%)	€74億8,970万 (▲0.01%)
	RON394億1,000万 (2.8%)	RON356億9,710万 (2.1%)

【1月～11月分統計】

(1) 鉱工業

	10月	11月
工業生産高	▲2.8%	▲3.3%
工業売上高(名目)	5.5%	5.0%
新規工業受注高(名目)	4.7%	4.1%

(2) 販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.1%	7.0%
自動車・バイク売上高	8.1%	8.1%

(3) その他

建設工事	10月	11月
	22.9%	23.6%

(4) 輸出入

	10月	11月
輸	€581億7,840万 (1.7%)	€641億7,820万 (1.7%)
	RON2,757億5,120万 (3.6%)	RON3,043億4,900万 (3.6%)

輸 入	€722億160万 (4.6%)	€796億8,900万 (4.1%)
	RON3,421億9,730万 (6.6%)	RON3,778億8,350万 (6.1%)
貿 易 収 支	▲€140億2,320万 ▲RON664億4,610万	▲€155億1,080万 ▲RON735億3,450万

【11月分統計】

・消費者物価指数

	11月	12月
全体	3.77%	4.04%
食料品価格	4.90%	5.08%
非食料品価格	2.83%	3.31%
サービス価格	4.19%	4.16%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.0% EU28か国 1.3%	ユーロ圏 1.3% EU28か国 1.6%

12月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ポルトガル(0.4%)、イタリア(0.5%)及びキプロス(0.7%)が最も低い。

■ その他統計

- ・2019年第3四半期のGDPは対前期比で+0.5%増加した。同時期のGDP成長率は対前年同期比で+3.0%(季節調整前)、+3.2%(季節調整後)であった。2019年1~9月末のGDP成長率は対前年同期比で+4.0%(季節調整前)、+4.1%(季節調整後)であった。(INS, 14日)
- ・2019年12月のインフレ率は4.0%であった。統一消費者物価指数(HICP)に基づく年率は3.9%であった。(INS, 14日)
- ・17日、EU28か国の12月末のインフレ率は1.6%であり、前月比0.3%増となった。2018年12月の1.6%から不変。EU28か国で最も高い水準はハンガリー(4.1%)、ルーマニア(4.0%)、

チェコ及びスロバキア(3.2%)であった。(ユーロスタット)

その他

■ 中国・武漢で発生したコロナウイルス関連

- ・21日、ルーマニア外務省は、中国湖北省武漢におけるコロナウイルスの発生を踏まえ、同地域への旅行を自粛するよう呼びかけた。
- ・23日、中国における演奏旅行から帰国した23人のティミショアラのバナト交響楽団の音楽家らが、コロナウイルスに感染していないか調べるために経過観察に置かれた。
- ・30日、アラファト緊急事態総局長官は、武漢在住の2名のルーマニア人を、フランスが派遣する飛行機で帰国させる予定であることを明らかにした。

我が国との関係

- ・16日、ヨハニス大統領は、当地駐在の外交団を大統領宮殿に招き、恒例の年頭外交方針演説を行った。その中で、日本とは、適切な戦略的パートナーシップを構築し、2018年の安倍総理大臣訪問の成果を確固たるものとしたい、また、この目標が両国の政治外交関係100周年に実現することを期待している、と述べた。